

2022 年 7 月

P1811

## Carbon Removal Everywhere by Everyone 誰もがどこでも炭素除去

Relevance:

Infrastructure

Organization

Talent

**Creation**

Marketing

Timing:

Initiate

**Monitor**

Watch

By Susan Leiby (Send us [feedback](#))

### Description

気候変動が経済や社会に与え得る大混乱に対する認識の高まりは、炭素除去活動の普及につながる可能性がある。世界は考え方と選択の劇的転換を目の当たりにし、その結果、責任をもって脱炭素化の加速化を支援する人々が増えると考えられる。

多くの企業は既に、サプライチェーンやサポートサービス活動など、自社の事業活動による二酸化炭素排出量を削減する機会を模索している。先見性のある政府や企業は、例えば沿岸開発や新規消費財向けプロジェクトに炭素除去を組み込む方法を検討している。

### Abstracts that Inspired This Pattern

#### SC-2022-06-01-011 — California May Require Blue-Carbon Measures to Offset Coastal Development

カリフォルニア州に提出された法案は、公有地でのすべての新規プロジェクトに対し、ブルーカーボンプロジェクトを開発するか、同プロジェクトに寄与することで温室効果ガスの排出を相殺することを要件として求めている。同法案が適用される沿岸開発プロジェクトとして、洋上風力発電、洋上石油・ガスプラットフォーム解体、海底パイプライン、ケーブル、マリーナ、港湾、ドックなどの海洋プロジェクトなどが含まれると想定されている。

#### SC-2022-06-01-039 — NHS Hospitals Publish Plans for Achieving Net Zero

英国国民保健サービス(NHS)は、2045年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの達成を目指しており、実現すればその目標を達成した初の医療システムになる。NHSは、入院治療や手術などの直接的な医療活動、エネルギーなどの購入資源、そして医療サプライチェーン業務、廃棄物管理、輸送などの間接活動という3つの主要分野からの排出を削減目標の対象とする。

#### SC-2022-06-01-057 — Fast Company Magazine's List of 2022's Most-Innovative Products

米ビジネス誌Fast Companyはこのほど、2022年で最も革新的な消費者向け製品として推奨される品を発表した。同誌は、アップサイクル(創造的再利用)、炭素除去、公平なアクセス、そして以前は存在しなかった「スタイル」の普及に着目して選定を行っている。

#### SC-2022-06-01-041 — Wildfire Risks in the United States Are Skyrocketing

今後30年の間に、米国の不動産は気候変動による山火事の脅威の急増に直面することになるだろう。国によっては、山火事のリスクが2倍になる地域もある。

#### 本トピックスに関連する Signals of Change

- SoC1303 大気からの炭素回収
- SoC1302 気候レジリエンスと気候適応技術
- SoC1299 サステナブルな金融と保険

#### 関連する Patterns

- P1759 二酸化炭素回収の実現
- P1715 長期炭素貯留
- P1686 炭素削減を巡る駆け引き